

業 務 委 託 契 約 書 (案)

委託者 学校法人自治医科大学（以下「甲」という。）と受託者 （以下「乙」という。）との間において、自治医科大学医学部学生寮管理人及び女子相談員業務（以下「管理人及び女子相談員業務」という。）に関し、次のとおり業務委託契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（総則）

第1条 甲及び乙は、管理人及び女子相談員業務に関し、本契約に定めるもののほか、信義誠実の原則に従って行うものとする。

（業務内容）

第2条 本契約の詳細、実施条件等は別紙の仕様書に定める。仕様変更その他必要があると認めたときは、甲乙協議の上、仕様書を変更することができる。

2 前項の変更により、乙に特別の費用が発生する場合は、甲乙別途協議の上、清算内容を決定するものとする。

（委託期間）

第3条 本契約の委託期間は、令和8(2026)年4月1日から令和11(2029)年3月31日までとする。

（本業務の遂行）

第4条 乙は、第15条第2項に基づく場合を除き、本業務に従事する自己の従業員に対し、本業務における割り振り、作業順序及び作業スピード等の業務遂行方法に関し、自ら直接指揮命令するものとする。

2 甲は、乙の従業員に対し、前項に定める業務遂行方法に関し、直接指揮命令してはならず、本業務の遂行に関する要請及び依頼等については、乙の定めた責任者に対して行うものとする。

3 甲に、本業務の担当者を置き、乙の定めた責任者と本業務遂行に関する全ての協議及び調整等を行うものとする。

（責任者）

第5条 乙は、本業務の責任者を選任するものとし、当該責任者に本業務従事員に対する業務遂行における指揮命令その他本業務処理に必要な事項を行わせるものとする。なお、本責任者、第13条に定める窓口責任者は兼任することができるものとする。

2 甲は、本業務の遂行に関する要請及び依頼、乙との連絡並びに確認等については、責任者を通じて行うものとし、かかる要請等につき当該責任者以外の乙の従事員に対して直接これを行ってはならない。

(委託料金)

第6条 本契約に基づき、甲が乙に支払う委託料金は、月額 円（消費税等別途）とする。

- 2 乙は、毎日の本業務処理状況を所定の方法により報告の上、委託料金を請求し、甲は乙の請求書を受領した月の翌月末日までに、その金額を乙の指定する銀行口座に振り込むものとする。ただし、振込手数料は、乙の負担とする。

(職場秩序の維持)

第7条 乙は、本業務の実施場所が乙の事業所以外の場合、かかる実施場所における諸規則を遵守し、秩序規律及び風紀の維持に努めるものとし、又かかる事項に関し本業務に従事する乙の従業員に対する教育を徹底するものとする。

- 2 乙は、本業務に従事する乙の従業員に対する雇用者及び使用者として、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、職業安定法、社会保険諸法令その他従業員に対する法令上の責任を全て負い、責任を持って労務管理するものとする。なお、甲はこれに関与してはならない。

(貸与品)

第8条 甲が乙に対し本業務の遂行に必要な物品（以下「貸与品」という。）を貸与した場合、乙は貸与品を本業務遂行以外に使用できないものとする。

- 2 貸与品の所有権は甲に帰属し、乙は善管注意義務を遵守し貸与品を使用、管理するものとし、本業務が終了した後は速やかに甲に貸与品を返却するものとする。
- 3 乙は、乙の故意又は過失により貸与品を破損又は紛失したときは、甲に対して損害賠償の責を負うものとする。
- 4 乙は、貸与品を甲の事前の書面による承諾を得ないで、第三者に利用させ、もしくは開示してはならないものとする。

(不可抗力免責)

第9条 天災地変、戦争、暴動、内乱、その他の不可抗力、法令の制定、改廃、公権力による命令、処分、争議行為、輸送機関、通信回線又は保管中の事故、その他乙の責に帰する事ができない事由による本契約の全部又は一部の履行遅滞もしくは履行不能については、乙は責任を負わないものとする。

(機密情報)

第10条 本契約において「機密情報」とは、以下の各号の定めるところによる。

- (1) 本業務遂行過程において知り得た甲の業務上の秘密
 - (2) 本業務遂行上、利用した全ての資料及びデータ
 - (3) 甲が乙に貸与した物件ならびにその他有形無形の一切の技術的、業務的知識
- 2 前項にかかわらず、次の各号に該当する情報については、本契約における機密情報とし

ての義務を負わないものとする。

- (1) 甲の開示の際に既に公知の情報
- (2) 乙が開示を受けた後に、乙の責によらず公知となった情報
- (3) 乙が開示を受けた際に、既に乙が所有していた情報
- (4) 乙が正当な権限を有する第三者から適法に入手した情報
- (5) 機密情報によることなく乙が独自に開発した情報
- (6) 乙が政府その他の公的機関から開示を要請された情報

3 本契約において甲及び乙の保有する個人情報保護に関する法律その他関係法令に定める個人情報は、前項にかかわらず機密情報としての義務を負うものとする。

(機密保持)

第 11 条 乙は、本契約その他これに関連して又は付随して知り得た機密情報を、如何なる第三者にも開示、漏洩してはならない。又本条の定めは、本契約終了後も有効に存続するものとし、乙は乙の従業員（役員、派遣従業員を含む）にも遵守させるものとする。

2 乙は、機密情報を本業務の遂行目的にのみ使用するものとし、機密情報にアクセスできる者を限定し、それ以外の者にアクセス又は他の目的のために利用等させてはならない。

3 甲は、本業務における機密情報の利用及び管理状況について随時乙から報告を求めることができ、又必要に応じ事前に乙に通知の上、合理的な範囲において乙の事業所並びに事務所等に立ち入り、検査できるものとする。

(安全管理措置)

第 12 条 乙は、本業務を遂行するにあたり、甲から預託を受けた機密情報を厳格に管理し、不正なアクセス又は機密情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等の危険に対して、技術面及び組織面において合理的な安全対策を講ずるものとする。

(窓口責任者の設置)

第 13 条 甲及び乙は、本業務における個人情報の授受、その他個人情報の保護に関し互いに相手方からの問合せ及び要求等に速やかに対応するため、それぞれ窓口責任者を選任の上、相手方に通知するものとする。なお、これに変更のある場合も同様とする。

(機密情報の返還、破棄)

第 14 条 乙は、甲から預託を受けた機密情報について、本業務が終了した場合又は甲が指示した場合は、直ちに甲に返還するものとし、又機密情報を出力した媒体又は複製物がある場合は、甲の指示により、これらを復元不可能な方法で破棄又は消去し、その旨を甲に報告するものとする。

(再委託)

第 15 条 乙は、予め甲の承諾を得ることなく、本業務の全部又は一部を第三者に再委託して

はならない。

- 2 前項に基づき、乙が第三者に再委託を行う場合は、再委託の受託者に対して本契約に基づき負担する乙の義務と同様の義務を負担させると共に再委託の受託者を管理、監督し、再委託の受託者の業務遂行について、乙が一切の責任を負うものとする。

(事故時の報告)

- 第 16 条 乙が甲から預託を受けた機密情報に関し、事故が発生した場合又は発生する虞がある場合は、乙は直ちにその旨甲に報告するものとする。なお、第三者からの苦情、問合せについて、乙は甲の事前の承諾なしにこれに回答してはならず、この対応については甲の指示に従うものとする。

(権利・義務の譲渡の禁止)

- 第 17 条 甲及び乙は、本契約によって生ずる一切の権利又は義務を第三者に譲渡し、もしくは担保の目的に供してはならないものとする。

(権利の帰属)

- 第 18 条 本契約に関して、乙が甲に納品した一切の成果物に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権（著作権法第 21 条及び第 28 条に定める権利）、ノウハウその他の知的財産権及びその他一切の権利はすべて甲に帰属するものとし、乙及び乙の従業員は著作者人格権を行使しないものとする。この場合、個別の権利について甲への権利移転の手続きが必要な場合、乙及び乙の従業員は当該移転手続きを速やかに行う義務を負うものとする。

(損害賠償)

- 第 19 条 乙及び乙が委託した第三者の責に帰すべき事由又は本契約の履行に関連して甲に損害を与えた場合は、本契約の解除の有無に関わらず、乙は損害賠償の責めを負うものとする。

(契約解除)

- 第 20 条 甲及び乙は、相手方が正当な理由なく関係諸法令又は本契約の定めに違反した場合は、是正を催告し、相当な期間内には是正がないときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- 2 甲及び乙は、相手方が次の各号の何れかに該当した場合は、何らの催告を要せず、将来に向かって本契約の全部又は一部を直ちに解除することができるものとし、この場合、相手方は本契約によって生じた債務について、期限の利益を喪失するものとする。

(1) 財産上の信用にかかわる仮差押、差押、強制執行又は競売等の申立てがあったとき

(2) 民事再生手続開始、会社更生手続開始、破産手続開始、特別清算開始等の申立てがあったとき

- (3) 正当な理由なく公租公課を滞納して督促を受け、又はそのために差押を受けたとき
- (4) 財産上の信用にかかわる担保権の実行があったとき
- (5) 委託料金を期限までに支払わないとき
- (6) 手形交換所の取引停止処分があったとき
- (7) 法人を解散したとき
- (8) 災害その他避けることができない事由が発生し、契約の履行が困難であると相手が認めたとき
- (9) その他前各号に準ずる行為があったとき

3 本条に基づく解除については、損害賠償の請求を妨げないものとする。

(協議事項)

第 21 条 本契約の事項又は本契約に定めのない事項について、甲乙間に紛争又は疑事が生じたときは、その都度、誠意をもって甲乙協議し解決するものとする。

(合意管轄裁判所)

第 22 条 本契約に関する訴訟については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本契約締結の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名捺印の上、各 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

(甲) 栃木県下野市薬師寺 3 3 1 1 - 1

学校法人 自治医科大学

理事長 大 石 利 雄 印

(乙)

印